



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 エスケー化研株式会社
 コード番号 4628 URL <https://www.sk-kaken.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 実広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 竹内 正博

TEL 072-621-7720

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	88,282		10,402	4.6	12,928	17.7	8,833	25.4
2021年3月期	85,174	11.3	9,942	11.5	10,985	0.2	7,046	6.6

(注) 包括利益 2022年3月期 10,501百万円 (53.4%) 2021年3月期 6,845百万円 (6.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	3,276.01		7.0	8.6	11.8
2021年3月期	2,613.38		5.9	7.7	11.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、売上高につきましては、対前期増減率は記載しておりませんが、営業利益以下の利益につきましては、当該会計基準等を適用したことによる数値への影響がありませんので対前期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	157,468	131,643	83.6	48,823.50
2021年3月期	144,628	122,220	84.5	45,328.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 131,643百万円 2021年3月期 122,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,737	9,920	1,091	72,637
2021年3月期	9,549	1,569	1,155	74,974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		400.00	400.00	1,078	15.3	0.9
2022年3月期		0.00		400.00	400.00	1,078	12.2	0.8
2023年3月期(予想)		0.00		400.00	400.00		14.6	

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 特別配当 300円00銭

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 特別配当 300円00銭

2023年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 特別配当 300円00銭

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日 ~ 2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,400	2.9	4,600	6.5	5,100	2.0	3,500	2.4	1,298.07
通期	91,000	3.1	9,700	6.8	10,800	16.5	7,400	16.2	2,744.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) SKK KAKEN(KOREA)CO.,LTD.

詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	3,134,777 株	2021年3月期	3,134,777 株
----------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期	438,469 株	2021年3月期	438,447 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2022年3月期	2,696,310 株	2021年3月期	2,696,330 株
----------	-------------	----------	-------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の変動	14
(2) その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及によって経済活動正常化の動きも見られましたが、新たな変異株による感染が急速に拡大したことに加え、世界的な原油価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢、サプライチェーンの停滞などによる資源価格の上昇等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建築塗料業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による営業の自粛が緩和され、感染症対策も進み、戸建や集合住宅など民間の改装需要が持ち直してきました。しかし、慢性的な人材不足による現場技術者及び現場作業員の確保と育成が大きな課題であり、建築費・人件費の高騰等厳しい市場環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、原価の低減と経費削減に努めるとともに、引き続き、新築市場だけではなく膨大なストックを有するリニューアル市場において、当社の技術革新による製品、超耐久・超低汚染塗料、都市グリーン化推進や地球温暖化現象に対応した省エネタイプの遮熱塗料、新型省力化建材、オリジナルの高意匠性塗材や耐火被覆材・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は、882億82百万円（前連結会計年度は851億74百万円）となりました。利益面におきましては、経費削減等を行い、営業利益は、104億2百万円（前期比4.6%増）、経常利益は、為替変動の影響等により、129億28百万円（同17.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、88億33百万円（同25.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、特にリニューアル市場において超耐久性塗料や超低汚染機能で差別化した省エネタイプの遮熱塗料等の販売を行ったことにより、売上高は798億10百万円（前連結会計年度は760億3百万円）と前連結会計年度に比べて38億6百万円の増収となりました。セグメント利益は118億28百万円（前期比7.2%増）と前連結会計年度に比べて7億96百万円の増益となりました。

②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、都市部の再開発事業における受注は続いておりますが、その他一部の地域では受注が伸び悩み、売上高は65億31百万円（前連結会計年度は74億93百万円）と前連結会計年度に比べて9億62百万円の減収となりました。セグメント利益は、6億43百万円（前期比7.5%減）と前連結会計年度に比べて51百万円の減益となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は19億40百万円（前連結会計年度は16億76百万円）と前連結会計年度に比べて2億64百万円の増収となりました。セグメント利益は62百万円（前期比73.2%減）と前連結会計年度に比べて1億71百万円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ128億40百万円増加し、1,574億68百万円（前年同期比8.9%増）となりました。増加した主なものは、現金及び預金33億34百万円（同3.2%増）、有価証券36億71百万円（前連結会計年度末は0円）、投資有価証券30億5百万円（前連結会計年度末は12百万円）であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ34億17百万円増加し、258億25百万円（前年同期比15.3%増）となりました。増加した主なものは、支払手形及び買掛金16億33百万円（同28.4%増）、未払法人税等6億92百万円（同38.0%増）であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ94億22百万円増加し、1,316億43百万円（同7.7%増）となり自己資本比率は83.6%となりました。増加した主なものは、当期純利益88億33百万円（同25.4%増）を含む利益剰余金77億54百万円（同6.2%増）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億37百万円減少（前年同期比3.1%減）し726億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、77億37百万円（同19.0%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益129億28百万円（同17.7%増）、売上債権の増加額9億97百万円（前連結会計年度は8億84百万円の減少）、棚卸資産の増加額9億26百万円（前連結会計年度は9億42百万円の減少）、仕入債務の増加額15億19百万円（前連結会計年度は3億60百万円の減少）によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、99億20百万円（前年同期比532.0%増）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出354億91百万円（同20.2%増）、定期預金の払戻による収入320億21百万円（同11.9%増）、有価証券及び投資有価証券の取得による支出64億16百万円（前連結会計年度は0円）によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、10億91百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

これは主に配当金の支払額10億77百万円（同14.1%増）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	83.1	82.8	83.6	84.5	83.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	121.0	92.5	71.3	72.1	62.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.5	0.4	0.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,050.2	959.8	301.2	375.3	312.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の継続や、原油価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢の影響、金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分留意する必要があります。当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。

こうした経済情勢の中、建築塗料業界におきましては、都市部や首都圏を中心とした再開発の需要が見込まれますが、一方、物流コストや原材料価格の高騰など経営環境へのリスクも多く、依然としてとても厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社はプレミアムシリーズなどの高級製品による需要の底上げ、耐火断熱や高耐候性・高意匠性の製品などを提案して既存取引先の深耕と新規開拓を推進して、常に、「無から有」をモットーに、「省力化」「快適」「健康」「安全」「安心」「環境性向上」「資産価値の向上」をキーワードとして、需要開発に努めるとともに、経営理念や社是・社訓に基づいた事業活動を進めております。そして、コーポレートガバナンス体制を重視した社内組織体制の一層の充実を図り、より一段と国内外の新市場の開発に尽力し、持続可能な新技術革新、新製品の開発を通じて会社業績向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,383	106,717
受取手形及び売掛金	16,299	16,837
電子記録債権	1,323	2,022
有価証券	—	3,671
商品及び製品	1,728	1,925
仕掛品	932	1,082
未成工事支出金	224	195
原材料及び貯蔵品	3,271	4,054
その他	475	727
貸倒引当金	△34	△33
流動資産合計	127,604	137,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,651	10,829
減価償却累計額	△6,840	△7,164
建物及び構築物(純額)	3,810	3,664
機械装置及び運搬具	5,338	5,444
減価償却累計額	△5,126	△5,254
機械装置及び運搬具(純額)	211	190
土地	8,245	8,213
建設仮勘定	19	13
その他	1,727	1,814
減価償却累計額	△1,077	△1,012
その他(純額)	649	802
有形固定資産合計	12,935	12,884
無形固定資産	718	751
投資その他の資産		
投資有価証券	12	3,017
繰延税金資産	67	64
退職給付に係る資産	1,104	1,338
その他	2,322	2,328
貸倒引当金	△136	△117
投資その他の資産合計	3,370	6,632
固定資産合計	17,023	20,267
資産合計	144,628	157,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,747	7,381
短期借入金	3,000	3,110
未払金	5,259	5,490
未払法人税等	1,820	2,513
賞与引当金	1,388	1,580
役員賞与引当金	71	82
製品保証引当金	97	108
その他	1,540	1,723
流動負債合計	18,927	21,991
固定負債		
繰延税金負債	66	87
役員退職慰労引当金	1,207	1,232
退職給付に係る負債	148	151
その他	2,057	2,362
固定負債合計	3,479	3,833
負債合計	22,407	25,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	125,985	133,740
自己株式	△9,517	△9,518
株主資本合計	122,267	130,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	△44	1,579
退職給付に係る調整累計額	△3	39
その他の包括利益累計額合計	△47	1,621
純資産合計	122,220	131,643
負債純資産合計	144,628	157,468

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	85,174	88,282
売上原価	59,131	61,362
売上総利益	26,042	26,919
販売費及び一般管理費		
運賃	2,315	2,451
給料及び手当	5,746	6,248
賞与引当金繰入額	962	1,099
役員賞与引当金繰入額	71	82
退職給付費用	166	174
役員退職慰労引当金繰入額	25	25
減価償却費	242	222
貸倒引当金繰入額	△1	△3
製品保証引当金繰入額	53	35
その他	6,515	6,181
販売費及び一般管理費合計	16,099	16,517
営業利益	9,942	10,402
営業外収益		
受取利息	301	211
受取配当金	0	0
仕入割引	50	55
為替差益	598	2,163
為替換算調整勘定取崩益	—	23
雑収入	126	108
営業外収益合計	1,077	2,562
営業外費用		
支払利息	25	24
売上割引	2	—
雑損失	7	12
営業外費用合計	35	37
経常利益	10,985	12,928
税金等調整前当期純利益	10,985	12,928
法人税、住民税及び事業税	3,274	4,098
法人税等調整額	664	△3
法人税等合計	3,939	4,094
当期純利益	7,046	8,833
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	7,046	8,833

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,046	8,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	△223	1,623
退職給付に係る調整額	20	43
その他の包括利益合計	△201	1,668
包括利益	6,845	10,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,845	10,501
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,662	3,137	119,883	△9,517	116,165
当期変動額					
剰余金の配当			△943		△943
親会社株主に帰属する当期純利益			7,046		7,046
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,102	—	6,102
当期末残高	2,662	3,137	125,985	△9,517	122,267

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1	179	△24	154	116,319
当期変動額					
剰余金の配当					△943
親会社株主に帰属する当期純利益					7,046
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△223	20	△201	△201
当期変動額合計	2	△223	20	△201	5,901
当期末残高	0	△44	△3	△47	122,220

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,662	3,137	125,985	△9,517	122,267
当期変動額					
剰余金の配当			△1,078		△1,078
親会社株主に帰属する当期純利益			8,833		8,833
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,754	△0	7,753
当期末残高	2,662	3,137	133,740	△9,518	130,021

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	△44	△3	△47	122,220
当期変動額					
剰余金の配当					△1,078
親会社株主に帰属する当期純利益					8,833
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1,623	43	1,668	1,668
当期変動額合計	1	1,623	43	1,668	9,422
当期末残高	2	1,579	39	1,621	131,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,985	12,928
減価償却費	501	506
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120	191
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△32
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4	10
受取利息及び受取配当金	△302	△211
支払利息	25	24
為替差損益 (△は益)	△579	△2,135
固定資産除売却損益 (△は益)	△12	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	884	△997
棚卸資産の増減額 (△は増加)	942	△926
仕入債務の増減額 (△は減少)	△360	1,519
その他	234	△20
小計	12,189	10,891
利息及び配当金の受取額	407	208
利息の支払額	△25	△24
法人税等の支払額	△3,021	△3,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,549	7,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,515	△35,491
定期預金の払戻による収入	28,619	32,021
固定資産の取得による支出	△686	△100
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△6,416
固定資産の売却による収入	14	52
投資その他の資産の取得等による支出	△71	△52
投資その他の資産の売却等による収入	70	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,569	△9,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	3,106
短期借入金の返済による支出	△3,093	△3,000
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△944	△1,077
その他の支出	△117	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,155	△1,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,879	△2,337
現金及び現金同等物の期首残高	68,095	74,974
現金及び現金同等物の期末残高	74,974	72,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

SKK KAKEN(KOREA)CO., LTD. は2021年8月31日付で清算終了したため、第2四半期連結会計期間において、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、当該対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

売上リベート等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、顧客に支払われる対価のうち、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるもの以外については、取引価格からその対価を減額して収益を認識する方法に変更しております。

工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,442百万円減少し、売上原価は3,788百万円減少し、販売費及び一般管理費は653百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を中心に事業を展開しております。したがって、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を報告セグメントとしております。

「建築仕上塗材事業」は、有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材等を生産しております。また、建造物の特殊仕上工事を行っております。「耐火断熱材事業」は、断熱材、耐火被覆材、耐火塗料等を生産しております。また、耐火断熱工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に準じた価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,003	7,493	83,497	1,676	85,174	—	85,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	1	2	△2	—
計	76,005	7,493	83,498	1,677	85,176	△2	85,174
セグメント利益	11,031	695	11,726	234	11,961	△2,018	9,942
セグメント資産	109,412	10,311	119,723	2,275	121,999	22,628	144,628
その他の項目							
減価償却費	399	25	425	5	431	70	501
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	651	63	714	14	728	30	758

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,020百万円、セグメント間取引消去2百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産の償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
日本	68,569	6,406	74,976	1,939	76,916	—	76,916
アジア	11,241	124	11,365	0	11,365	—	11,365
顧客との契約から生じる収益	79,810	6,531	86,341	1,940	88,282	—	88,282
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	79,810	6,531	86,341	1,940	88,282	—	88,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	1	2	△2	—
計	79,812	6,531	86,343	1,942	88,285	△2	88,282
セグメント利益	11,828	643	12,471	62	12,534	△2,132	10,402
セグメント資産	113,248	8,708	121,956	2,599	124,556	32,912	157,468
その他の項目							
減価償却費	404	20	424	5	430	76	506
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	314	5	319	1	321	22	344

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,134百万円、セグメント間取引消去2百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産の償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度末の「建築仕上塗材事業」の売上高は44億21百万円、「耐火断熱材事業」の売上高は0百万円、「その他の事業」の売上高は20百万円、それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	45,328.61円	48,823.50円
1株当たり当期純利益金額	2,613.38円	3,276.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,046	8,833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,046	8,833
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,696	2,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 長塚 孝史(現 生産本部部長)

取締役 竹原 道幸

(注) 竹原 道幸は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

監査役 尾崎 賢

(注) 尾崎 賢は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 長澤 啓三

・退任予定監査役

監査役 古越 浩二

③ 就任及び退任予定日

2022年6月29日(同日開催予定の第66期定時株主総会に付議する予定です。)

(2) その他

該当事項はありません。